

平成25年行政事業レビューシート (外務省)														
事業名	人権・民主主義の保護・促進のための国際協力の推進			担当部局庁	総合外交政策局			作成責任者						
事業開始・終了(予定)年度	別紙参照			担当課室	人権人道課			課長 阿部 康次						
会計区分	一般会計			政策・施策名	Ⅱ-1-6 国際社会における人権・民主主義の保護・促進のための国際協力の推進									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	別紙参照			関係する計画、通知等	別紙参照									
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際社会においては、平成18年3月にそれまでの人権委員会を強化した人権理事会が創設されるなど「人権の主流化」の動きが加速化している。我が国においては、アジアでの橋渡しや社会的弱者保護といった視点を掲げつつ、また我が国の経験に鑑み政治的安定と経済的繁栄には民主主義制度下での自由や人権の保障が不可欠であるところ、各事業を通じ国際社会における人権・民主主義の更なる保護、促進に向けた取組を推進する。													
事業概要 (5行程度以内。別添可)	我が国が締結済みの主要人権条約については、各条約の規定に基づき締約国政府は定期的に各条約の委員会に提出する政府報告書に基づく審査を同委員会より受ける法的義務を負っているところ、我が国として政府報告審査を含む主要人権条約の履行に努めるとともに、国民の人権の保護・促進の観点から未締結の人権諸条約の締結の検討・調査等を行う。また、審査により選ばれたアジア諸国の大学のチームを招へいし我が国代表チームとともに人権人道法模擬裁判を実施する。													
実施方法	■直接実施 ■委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他													
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況		22年度		23年度		24年度		25年度		26年度要求			
			当初予算		14		14		10		11			
			補正予算		-		-		-		-			
			繰越し等		-		-		-		-			
	計		14		14		10		11					
	執行額		8		5		7							
	執行率(%)		56.1		36.8		61.7							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標						単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)			
	(成果目標)国連総会においてより多くの賛成票を得て北朝鮮人権状況決議を採択する。 (成果指標)本統合事業は国際社会における人権・民主主義の保護・促進を目指すものであり定量的な指標を示すことは困難であるところ、参考指標として我が国とEUが共同で提出している北朝鮮人権状況決議の国連総会での賛成国数を国際社会における人権意識の高まりを表すものとして参考指標として掲示している。平成24年12月の国連総会決議においては史上始めて無投票でコンセンサス採決された。				成果実績	ヶ国	106	123	コンセンサス	コンセンサス				
					達成度	%	-	-	-					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標						単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込			
	国際人権諸条約諸条約政府報告審査				活動実績 (当初見込み)	件	1 (2)	0 (2)	1 (2)	— (3)				
単位当たりコスト	3, 017 (千円/件)				算出根拠	普遍的・定期的レビュー(UPR)政府報告審査所要経費(3,017千円)÷審査回数(1回)								
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由									
	国際人権諸条約政府報告審査経費		8											
	国際人権人道法分野に関する調査活動経費		2											
	人権問題調査研究・啓発活動経費		0.4											
	国際人権人道法模擬裁判開催経費		0.3											
計		11												

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	条約上で実施を義務づけられている事業及び人権人道分野に係る調査、広報、啓発により国際社会及び国民の人権の保護・促進を行う事業であり、ニーズ、優先度ともに高く国が実施すべき事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	支出先の選定にあたっては、見積もり合わせや公募を行う等競争性のある調達を行っている。なお、国際人権諸条約政府報告審査経費については、当初審査が二つの条約について行われることが想定されていたが、一つの条約のみとなった。また、国際人権人道法模擬裁判については費用負担等を調整し経費の節減に努めた。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			○		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	平成24年度には人権問題セミナー開催を取り止め、また、平成25年度においては、国際人権人道法模擬裁判を共催にし、経費節減につとめ、別の手段等での広報・啓発の検討を行う等している。なお、政府報告審査は、条約委員会側より通報越す日程により実施されるため、活動実績見込みは異なる場合がある。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			△		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	上記のとおり、平成24年度は人権問題セミナーを取り止め、また平成25年度については国際人権人道法模擬裁判を共催にし、より少ない予算での広報・啓発等の検討を行っている。また、支出先の選定にあたっては、可能な限り競争性のある調達を行っている。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	288,302,307,308,320	平成23年	270,287,295,296,308	平成24年	215

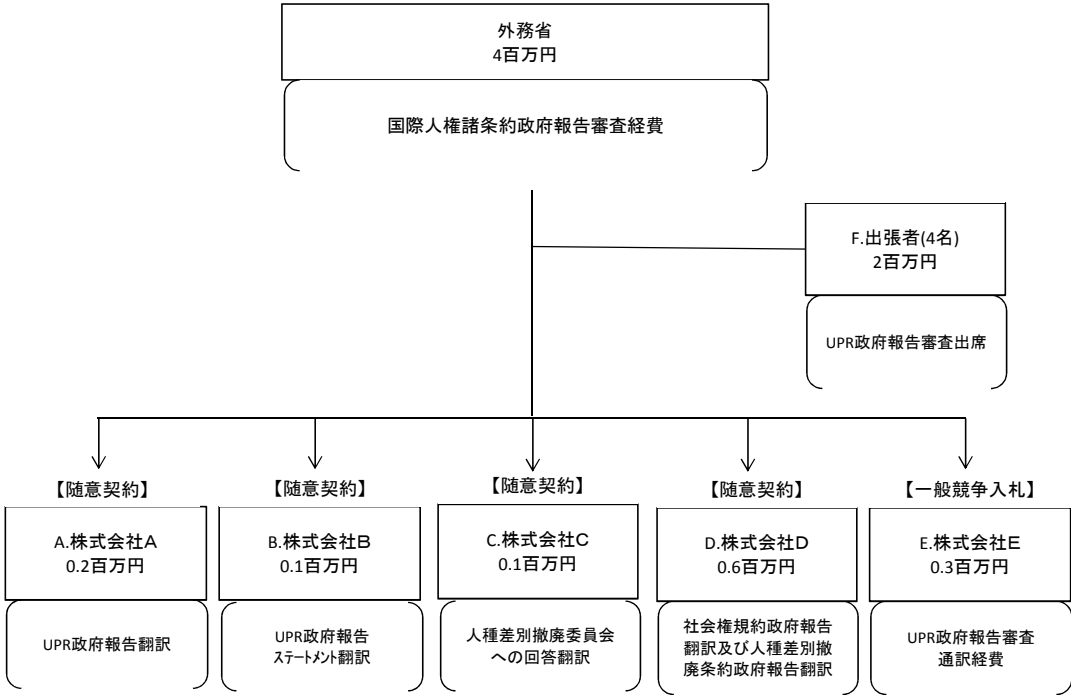
(別紙)

個別事業名		国際人権諸条約政府報告審査経費		担当部局庁		総合外交政策局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度		平成17年度		担当課室		人権人道課		課長 阿部 康次	
会計区分		一般会計		政策・施策名		Ⅱ-1-6 国際社会における人権・民主主義の保護・促進のための国際協力の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法第4条第3項 外務省組織令第35条 締結済み人権諸条約		関係する計画、通知等		-			
実施方法		■直接実施 ■委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		予算 の 状 況	当初予算	7	7	6	8		
			補正予算	-	-	-	-		
			繰越し等	-	-	-	-		
			計	7	7	6	8		
		執行額		3	1	4			
		執行率(%)		41.0	15.4	61.6			
平成25・26年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	出張旅費		5						
	通訳等経費		3						
	計		8						

個別事業名： 国際人権諸条約政府報告審査経費

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



個別事業名： 国際人権諸条約政府報告審査経費

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
				旅費	出張旅費	2
	計		0	計		2
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： 国際人権諸条約政府報告審査経費

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社A	翻訳(日・英)	0.2	随意契約	－
2					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社B	翻訳(日・英)	0.1	随意契約	－
2					

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社C	翻訳(日・英)	0.1	随意契約	－
2					

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社D	翻訳(日・英)	0.6	随意契約	－
2					

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社E	同時通訳(日・英)	0.3	随意契約	－
2					

F.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	人権人道担当大使	UPR政府報告審査出席	0.7	－	－
2	職員B	UPR政府報告審査出席	0.7	－	－
3	職員C	UPR政府報告審査出席	0.7	－	－
4	職員D	UPR政府報告審査出席	0.4	－	－
5					

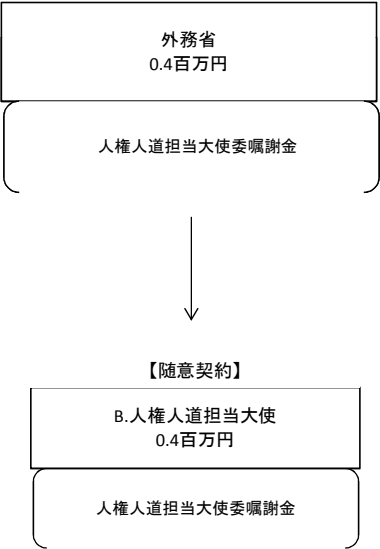
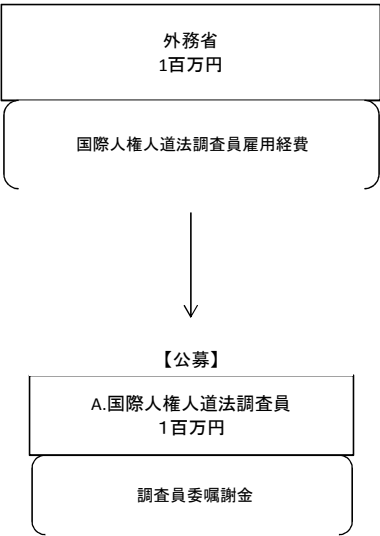
(別紙)

個別事業名		国際人権人道法分野に関する調査・活動経費		担当部局庁		総合外交政策局		作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度		平成15年度		担当課室		人権人道課		課長 阿部 康次	
会計区分		一般会計		政策・施策名		II-1-6 国際社会における人権・民主主義の保護・促進のための国際協力の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法第4条第3項 外務省組織令第35条		関係する計画、通知等		-			
実施方法		■直接実施 ■委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		予算 の 状 況	当初予算	2	2	2	2		
			補正予算	-	-	-	-		
			繰越し等	-	-	-	-		
		計		2	2	2	2		
		執行額		3	2	2			
執行率 (%)		140.1		78.3	88.1				
平成25・26年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	調査員謝金		1						
	人権人道担当大使謝金		0.6						
	計		2						

個別事業名： 国際人権人道法分野に関する調査・活動経費

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



個別事業名： 国際人権人道法分野に関する調査・活動経費

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	委嘱謝金	調査員	1			
	計		1	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： 国際人権人道法分野に関する調査・活動経費

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	人権人道法調査員	人権諸条約等関連調査	1	公募	—
2					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	人権人道担当大使	人権人道担当大使業務	0.4	随意契約	—
2					

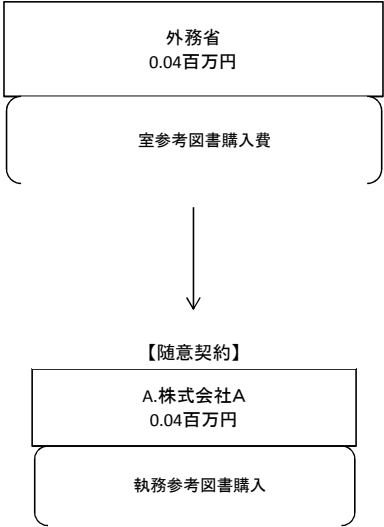
(別紙)

個別事業名		人権問題調査研究・啓発活動経費		担当部局庁		総合外交政策局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度		平成11年度		担当課室		人権人道課		課長 阿部 康次	
会計区分		一般会計		政策・施策名		Ⅱ-1-6 国際社会における人権・民主主義の保護・促進のための国際協力の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法第4条第3項 外務省組織令第35条		関係する計画、通知等		-			
実施方法		■直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		予算 の 状 況	当初予算	0.3	0.4	0.3	0.4		
			補正予算	-	-	-	-		
			繰越し等	-	-	-	-		
			計	0.3	0.4	0.3	0.4		
		執行額		0.1	0.1	0.04			
		執行率(%)		21.8	39.7	13.4			
平成25・26年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	謝礼金		0.2						
	広報資料等作成費		0.2						
	消耗品費		0.1						
	会議費		0.1						
	計		0.4						

個別事業名： 人権問題調査研究・啓発活動経費

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



個別事業名： 人権問題調査研究・啓発活動経費

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： 人権問題調査研究・啓発活動経費

支出先上位10者リスト

A.

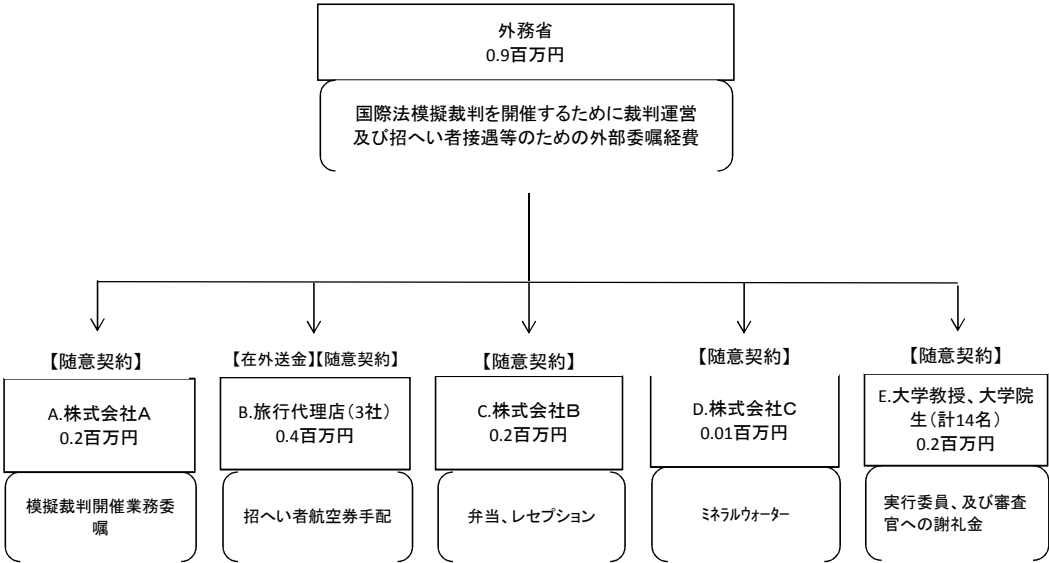
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社A	執務参考図書購入	0.04	随意契約	—
2					

(別紙)

個別事業名		国際人権人道法模擬裁判開催経費		担当部局庁		総合外交政策局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度		平成15年度		担当課室		人権人道課		課長 阿部 康次	
会計区分		一般会計		政策・施策名		II-1-6 国際社会における人権・民主主義の保護・促進のための国際協力の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法第4条第3項 外務省組織令第35条		関係する計画、通知等		-			
実施方法		■直接実施 ■委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		予算 の 状 況	当初予算	2	2	2	0.3		
			補正予算	-	-	-	-		
			繰越し等	-	-	-	-		
			計	2	2	2	0.3		
		執行額		2	2	0.9			
執行率(%)		94.8	123.6	42.6					
平成25・26年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	レセプション開催経費		0.3						
計		0.3							

個別事業名： 国際人権人道法模擬裁判開催経費

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

個別事業名： 国際人権人道法模擬裁判開催経費

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： 国際人権人道法模擬裁判開催経費

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社A	招へい者接遇業務等模擬裁判開催業務委嘱	0.2	随意契約	—
2					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国内旅行代理店A	インドネシア及びベトナム招へい者分航空券手配	0.2	随意契約	—
2	海外旅行代理店A	中国招へい者分航空券手配	0.1	在外送金	—
3	海外旅行代理店B	フィリピン招へい者分航空券手配	0.05	在外送金	—
4					

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社B	弁当, レセプション手配	0.2	随意契約	—
2					

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社C	ミネラルウォーター手配	0.01	随意契約	—
2					

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	実行委員長	実行委員長	0.1	随意契約	—
2	裁判官A	裁判官	0.02	随意契約	—
3	裁判官B	裁判官	0.02	随意契約	—
4	実行委員長補佐A	実行委員長補佐	0.02	随意契約	—
5	実行委員長補佐B	実行委員長補佐	0.02	随意契約	—
6	裁判官C	裁判官	0.01	随意契約	—
7	裁判官D	裁判官	0.01	随意契約	—
8	裁判官E	裁判官	0.01	随意契約	—
9	裁判官F	裁判官	0.01	随意契約	—
10	裁判官G	裁判官	0.01	随意契約	—